

みずほリサーチ&テクノロジーズ
チーフエコノミスト 太田智之と
世界・日本経済の今を読み解く

MHRT Global Watch

2024/8/20

【本日の内容】

米小売売上高は個人消費の底堅さを確認する結果。新規失業保険申請件数の下振れなどもあり、景気失速懸念は後退。日米主要株価はそろって上昇、金利の低下は一服。7月インフレ減速を受けて9月25bpの利下げがコンセンサスに。欧州・中国の経済指標は景気回復の鈍さを示唆。政府のテコ入れも中国不動産市場は低迷継続。中国は内需の弱さを輸出が補う局面が続く。日本の4～6月期GDPは高成長。個人消費もプラス転化。ただし特殊要因を除けば力強さに欠けるとの評価。当面は消費回復の強さを見極め。



先週・先々週に発表された経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
8/5(月)	米国	ISM非製造業指数(7月)	51.4	51.0	48.8	
	中国	財新サービス業PMI(7月)	52.1	-	51.2	
8/6(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(6月)	前年比(%)	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 1.8
		名目賃金(現金給与総額)(6月)	前年比(%)	4.5	-	2.0 ↑
	米国	貿易収支(6月)	10億ドル	▲ 73.1	▲ 72.5	▲ 75.0 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1
8/7(水)	中国	貿易収支(7月)	10億ドル	84.7	99.0	99.1
		輸出総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	7.0	9.7	8.6
		輸入総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	7.2	3.5	▲ 2.3
8/8(木)	日本	経常収支(6月)	億円	15,335	17,897	28,499
		景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	47.5	-	47.0
8/9(金)	中国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	0.5	0.3	0.2
8/13(火)	日本	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	3.0	3.0	2.9
	米国	生産者物価指数(7月)	前月比(%)	0.1	0.2	0.2
8/14(水)	米国	生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前月比(%)	0.0	0.2	0.3 ↓
		消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	0.2	0.2	▲ 0.1
	ユーロ圏	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前月比(%)	0.2	0.2	0.1
		ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.3	0.3	0.3
		ユーロ圏鉱工業生産(6月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.5	▲ 0.9 ↓
		日本	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	3.1	2.1
8/15(木)	米国	鉱工業生産(7月)	前月比(%)	▲ 0.6	▲ 0.3	0.3 ↓
	中国	小売売上高(7月)	前月比(%)	1.0	0.3	▲ 0.2 ↓
		鉱工業生産(7月)	前年比(%)	5.1	5.2	5.3
	8/16(金)	米国	小売売上高(7月)	前年比(%)	2.7	2.6
固定資産投資(7月)			前年比(%)	3.6	3.9	3.9
住宅着工件数(7月)			万戸(年率)	123.8	133.0	132.9 ↓
8/19(月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前月比(%)	2.1	1.1	▲ 3.2

米小売売上高は個人消費の底堅さを確認する結果。新規失業保険申請件数の下振れなどもあり、景気失速懸念は後退。7月インフレ減速を受けて9月25bpの利下げがコンセンサス。欧州・中国の経済指標は景気回復の鈍さを示唆する内容。政府のテコ入れも中国不動産市場は低迷継続。中国は内需の弱さを輸出が補う局面が続く。日本の4~6月期GDPは高成長。個人消費もプラス転化。ただ特殊要因を除けば弱さも。当面は消費回復の強さを見極め

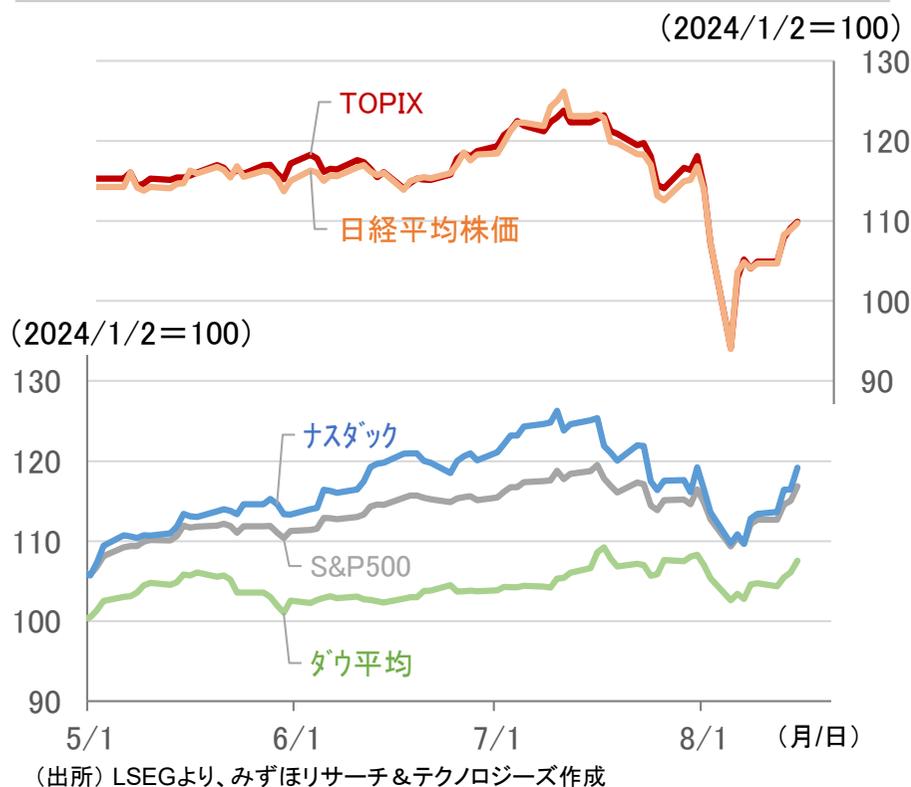
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジー作成

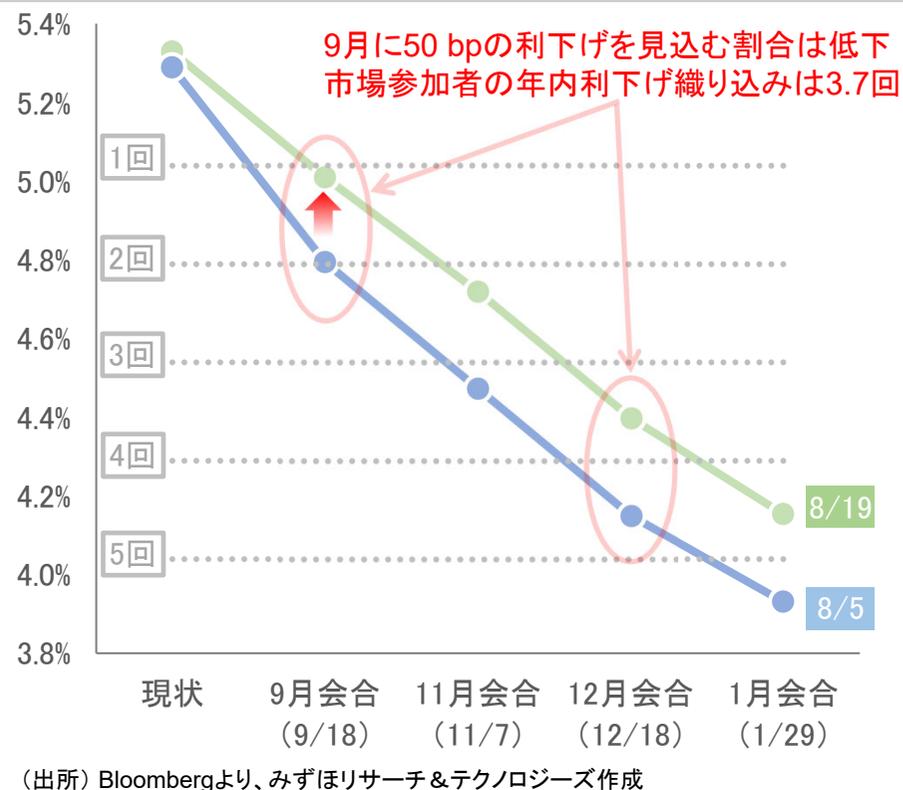
米景気後退懸念は緩和。米株価は急落前水準を回復

- 小売売上高や新規失業保険申請件数など底堅い経済指標を受けて米景気失速懸念は後退
 - 良好な企業決算も相まって日米主要株価はそろって上昇。米株はいずれも急落前水準を回復
- 7月消費者物価はあらためてインフレ減速を確認する内容で、市場参加者は9月FOMCでの利下げを確信
 - 景気失速懸念後退で9月に50bpの利下げを見込む割合は低下。市場参加者の年内利下げ織り込み回数は足元で3.7回。ジャクソンホールでのパウエルFRB議長講演(8/23)では利下げペースに関する発言に注目

日米主要株価指数の推移



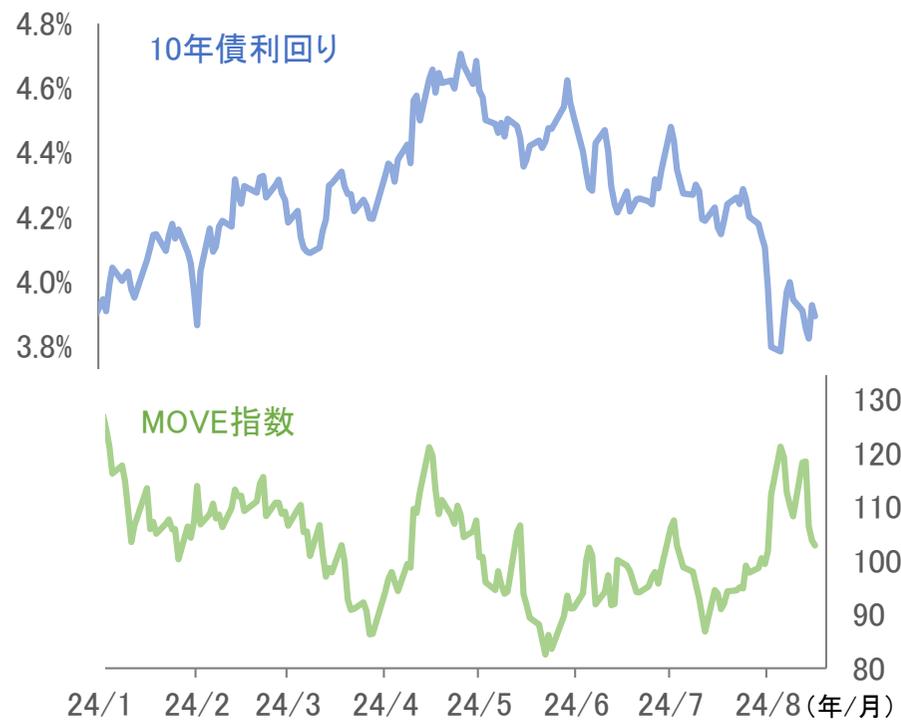
市場の米利下げ織り込み状況



ドル円は投機筋によるポジション解消後の落ち着きどころを探る展開

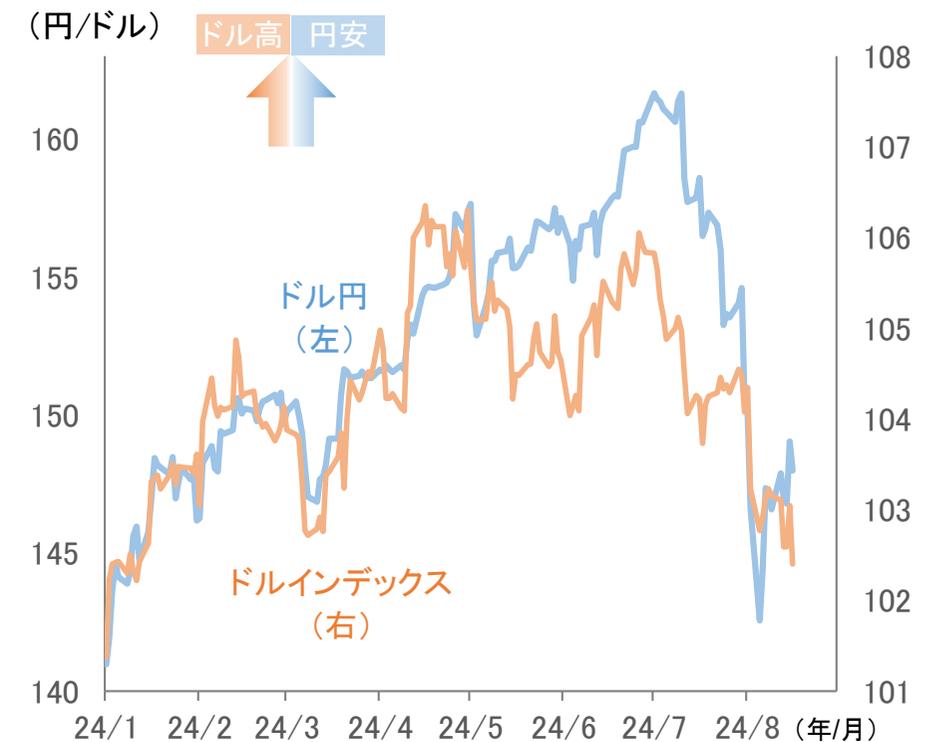
- 日米10年債利回りは低下基調一服、ほぼ横ばい圏の推移
 - 米債券市場のボラティリティを示すMOVE指数も債券市場の落ち着きを示唆
- ドルインデックスは一進一退。ドル円は急落から反発も上下に荒い値動き
 - 投機筋による円売りポジションは解消。IMM投機筋は2021年3月以来の円ロングに。ドル円は米日金利差(米利下げの行方)を見極めながらポジション解消後の落ち着きどころを探る展開

米10年債利回りとMOVE指数



(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドル円とチャートでみた節目

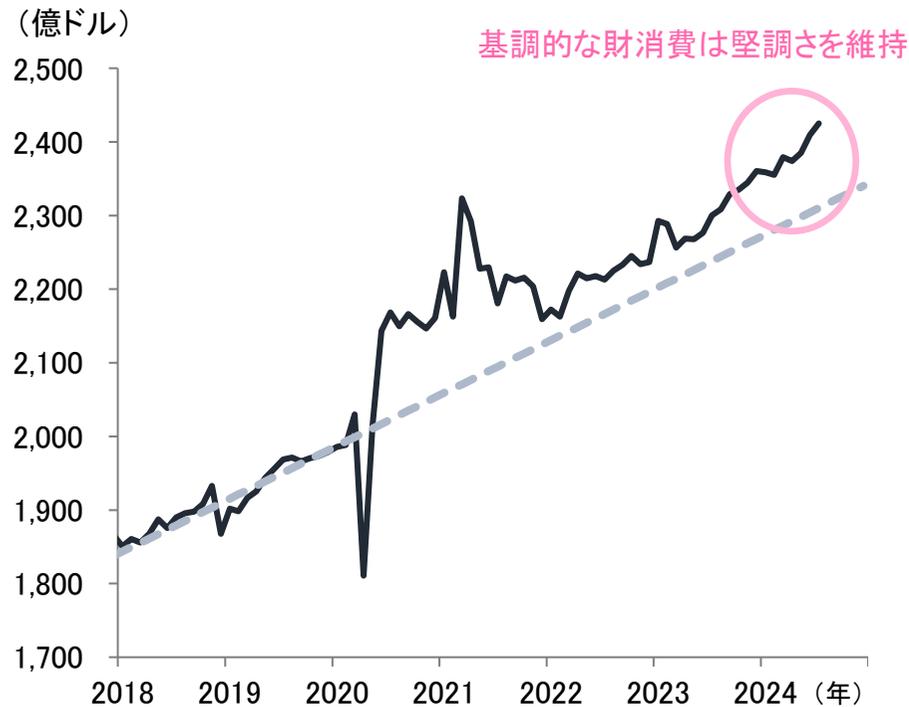


(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：小売統計は堅調な結果。企業の採用意欲にも悪化の兆候は見られず

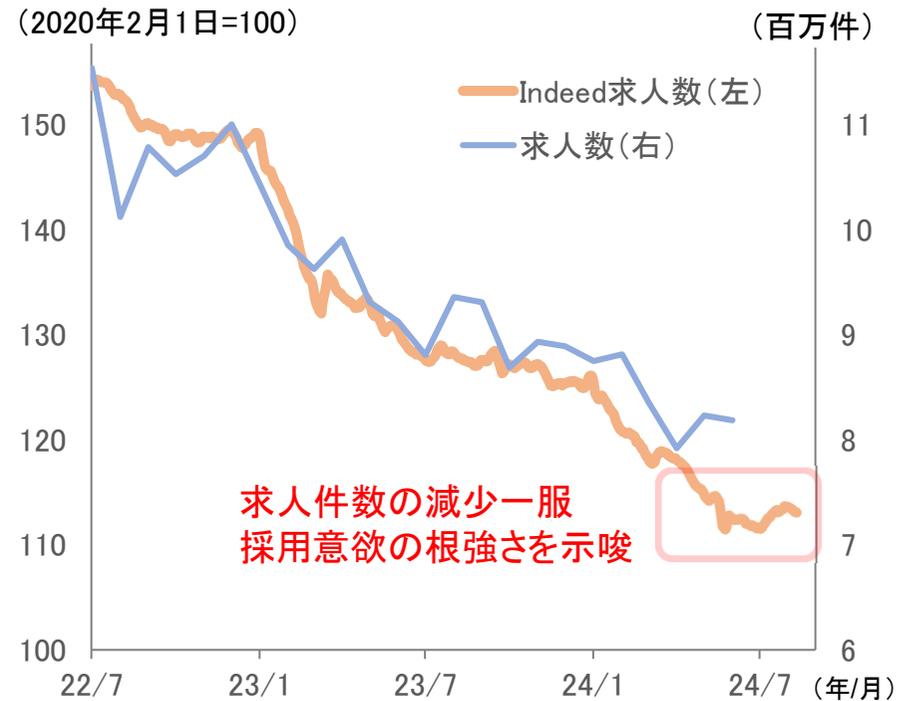
- 7月小売売上高は名目ベースで前月比+1.0% (6月：同▲0.2%)と市場予想(同+0.3%)を上回る高い伸び
 - 自動車販売が前月に生じたディーラーへのサイバー攻撃の影響はく落で大幅増(同+4.0%)となったことが一因
 - 自動車など変動の激しい品目を除く実質コア小売ベースでも同+0.7%と消費の堅調さを確認する結果
- Indeed社の求人件数は足元で減速基調一服が鮮明に。企業の採用意欲の根強さを示唆
 - 新規失業保険申請件数(8/15公表)も再び減少しており、失業の急増も今のところ生じていない模様

実質コア小売の内訳



(注)コア財CPIを用いて実質化。点線は2015-19年トレンド
(出所)米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

Indeed求人件数

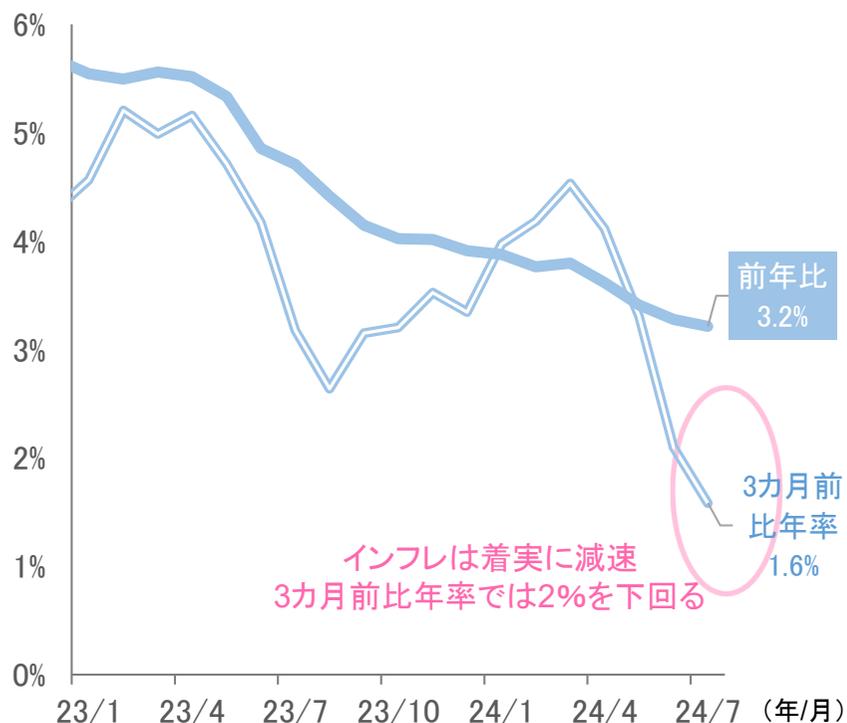


(出所) 米国労働省、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インフレ減速は着実に進展。9月利下げ開始を後押しする結果

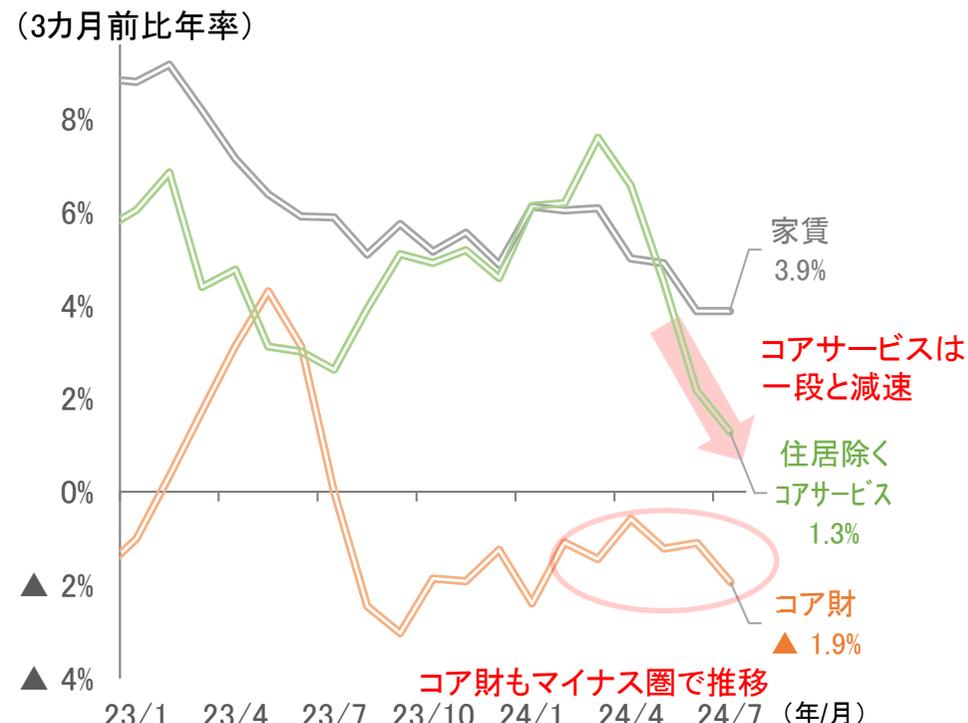
- 食料・エネルギーを除く7月コア消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%(同年率+2.0%)と事前予想通りの結果
 - **物価の趨勢を示す3カ月前比年率では+1.6%と2%目標を下回る**状況。インフレ減速の着実な進展を確認
 - 内訳をみると、家賃除くコアサービスは、**輸送サービスや医療サービスなどの寄与によって一段と減速**。コア財は**下落基調が継続**。家賃は単月では足踏み感もみられが、均してみれば減速基調を維持
 - 労働市場の減速を示唆する雇用指標と合わせ、9月FOMCでの利下げ開始との見方をサポートする材料

コアCPIの推移



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIの内訳

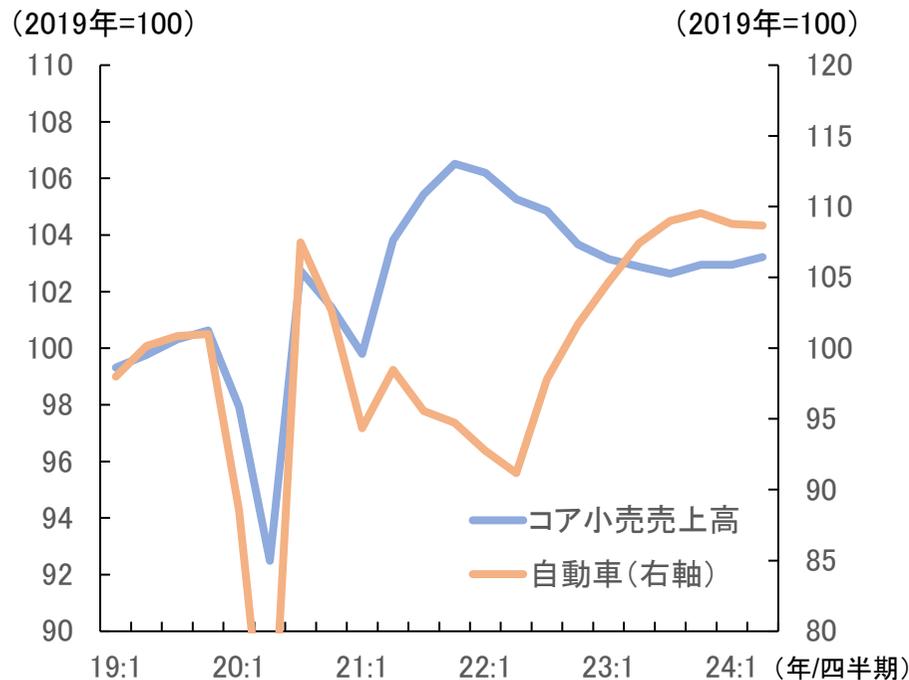


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：財消費の回復ペースは緩慢。家計は高金利等を受けて耐久財を買い控え

- 4～6月期のユーロ圏コア小売売上高は前期比+0.3%と小幅プラスにとどまる
 - 6月単月では前月比▲0.3%。インフレ減速によって実質賃金は改善している一方で、消費者マインドは低迷。消費に対する家計の慎重姿勢は不変
- 自動車等耐久財の伸び悩みが消費回復の重石に
 - 消費者の耐久財購入意欲は底打ちも低水準。高金利に加えて経済・金融環境の不透明感が背景

ユーロ圏：小売売上高



(注) 1. コア小売売上高は、自動車・オートバイ除く系列。自動車は5月が最新の値

2. ドイツは5,6月の値が未公表の為、今後データが改訂される点に留意

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：消費者信用向けの金利と耐久財購入意欲

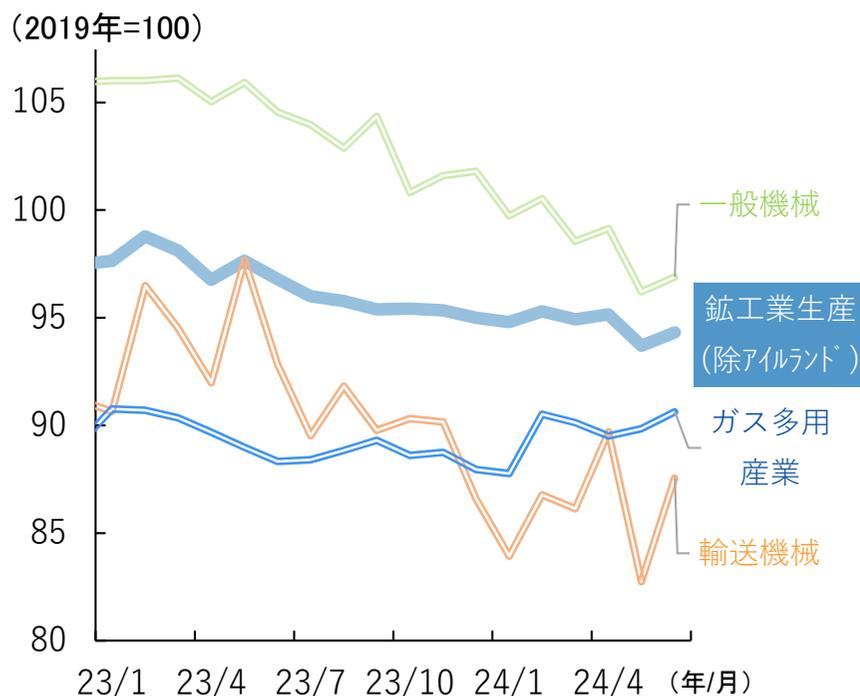


(出所) ECB、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産は一進一退。需要回復の弱さから在庫調整に遅れ

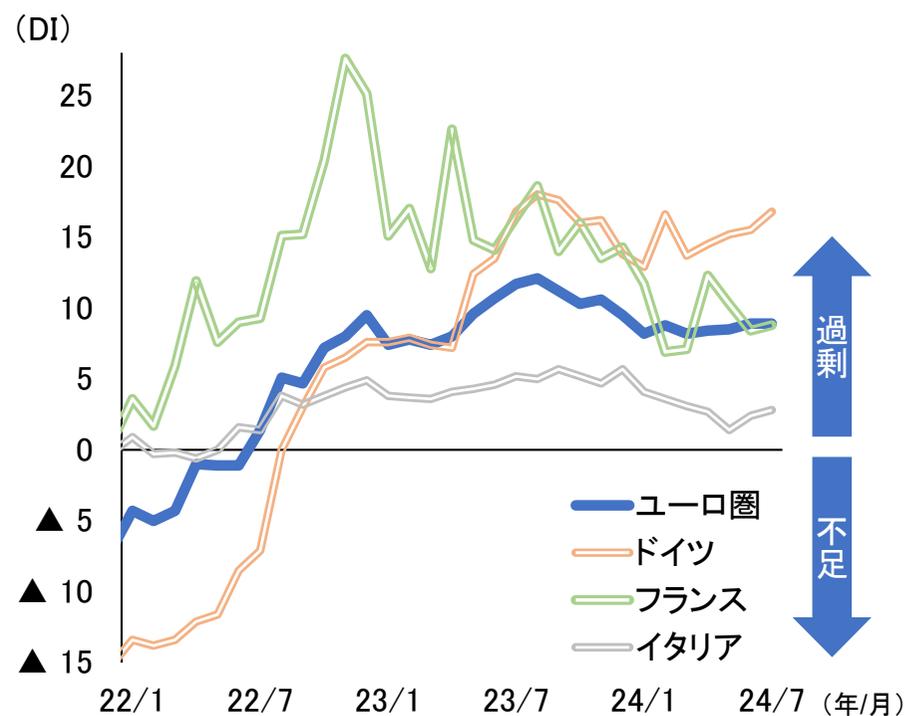
- 6月のユーロ圏鉱工業生産指数は前月比▲0.1%と小幅に低下。振れの大きいアイルランドが下押し
 - 除くアイルランドでは同+0.7%とプラス転化。ただし前月の落ち込みを取り戻すには至らず、一進一退の状況継続
 - ガス多用産業(化学、鉄鋼・非鉄等)が緩やかに持ち直す一方で、輸送機械、一般機械は依然底這い圏で推移
- 欧州委員会サーベイは在庫調整の遅れを示唆
 - ユーロ圏の在庫判断DIは下げ渋り。ドイツやイタリア等に至っては足元で上昇傾向に反転

ユーロ圏: 鉱工業生産



(注) 24年6月はスロベニアの値が未公表
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏: 在庫判断DI

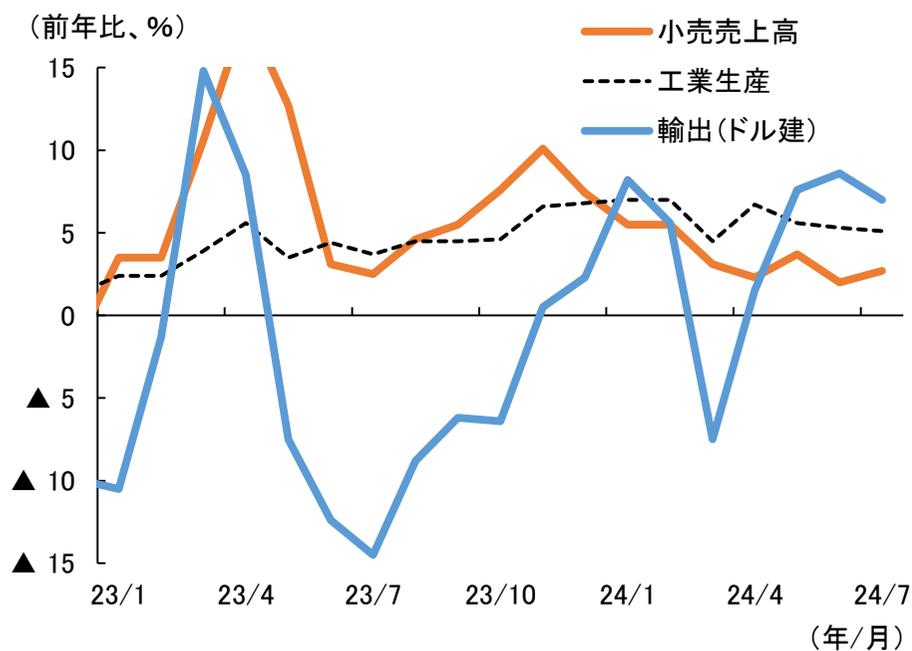


(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：7月の消費は小幅改善も依然低水準。内需低迷を輸出が補う構図継続

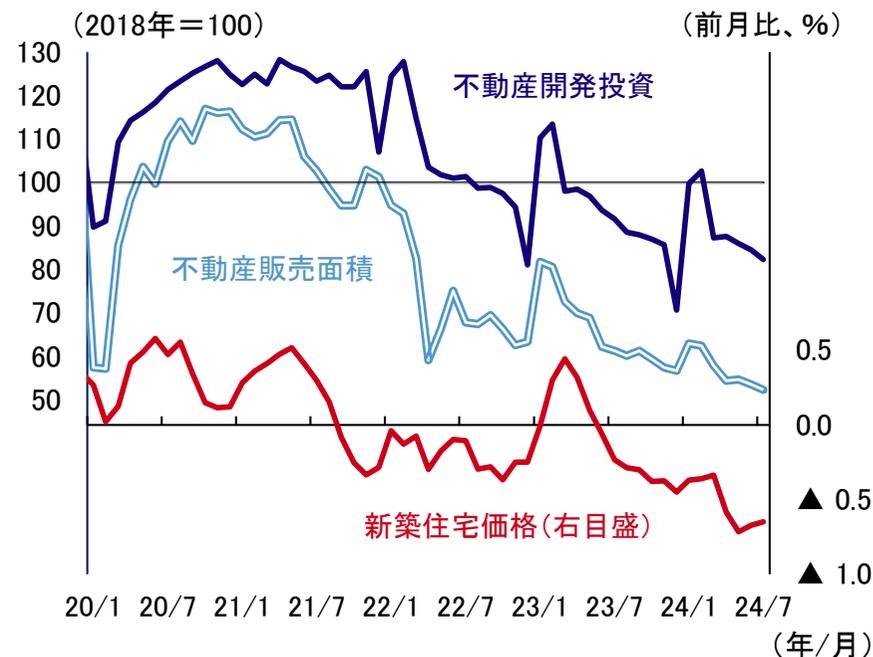
- 7月 小売売上高は伸び率が小幅拡大も力強さに欠ける状況変わらず。生産は輸出増が追い風となり底堅く推移
 - 小売売上高は前年比+2.7%と前月(+2.0%)から小幅加速。財小売が改善した一方で飲食サービスは減速
 - 生産は前年比+5.1%と前月(+5.3%)から概ね横ばい。輸出が好調な集積回路、通信・電子機器などがけん引
- 7月の不動産販売・投資は前月から減速。政府の住宅在庫買い取り策発表後も市況改善の兆しは見えず
 - 新築住宅価格は前月比▲0.7%とマイナス継続。4~6月期の人民銀サーベイでは、「住宅価格の上昇を予想」との回答が過去最低水準で底ばっており、住宅価格の先安観が不動産市場回復の足かせとなっている模様

主要経済指標(小売・生産・輸出)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産指標(開発投資・販売面積・新築住宅価格)

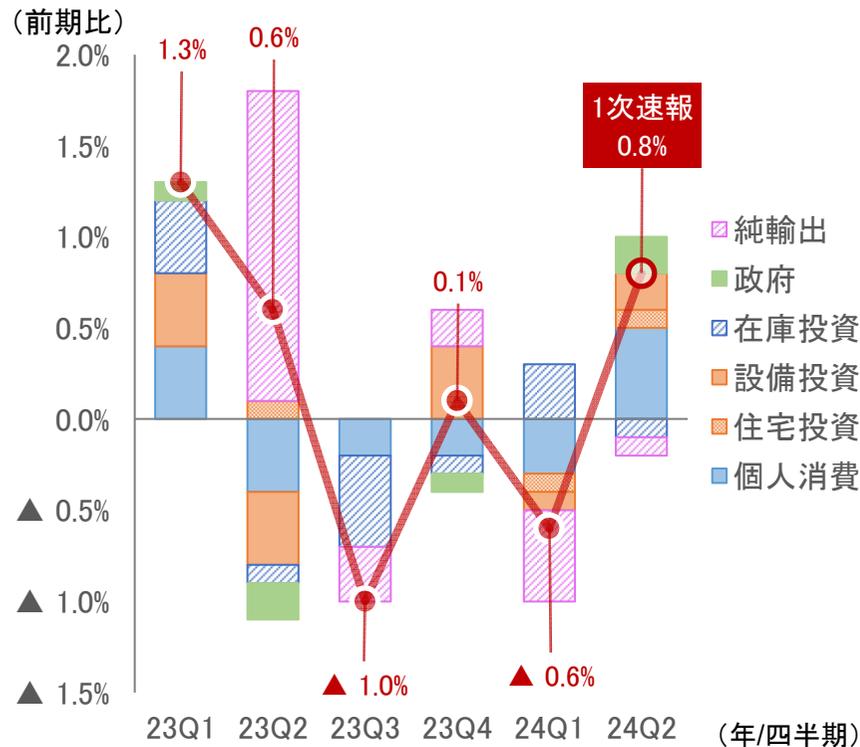


(注) 開発投資と販売面積はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:4~6月期GDP成長率は年率+3.1%の高成長。個人消費を中心に持ち直し

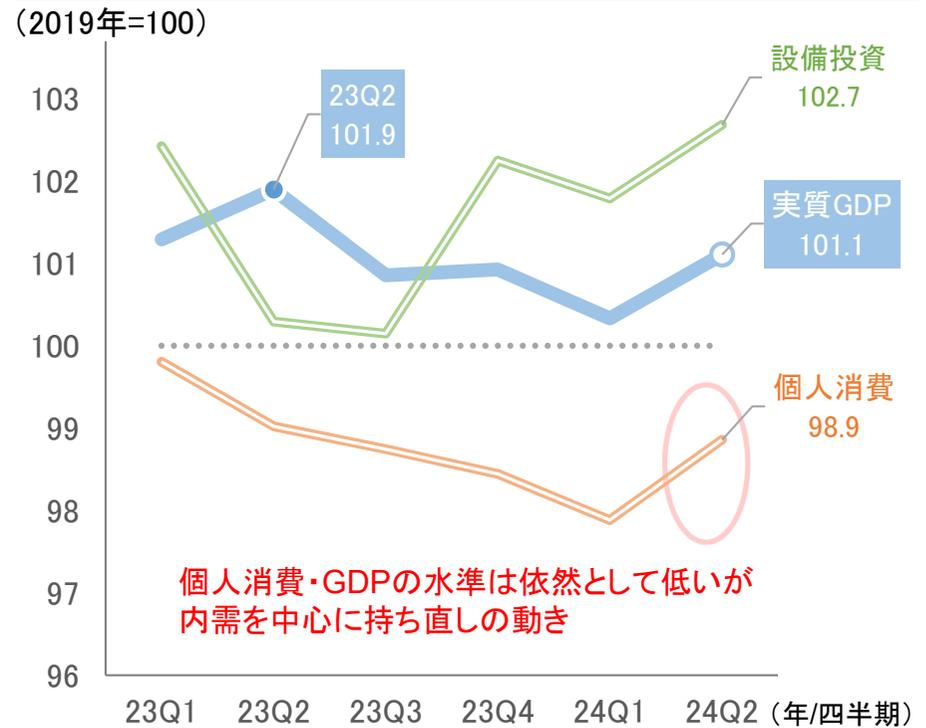
- 4~6月期の実質GDP成長率は**前期比+0.8% (同年率+3.1%)**と高成長。事前予想(同+2.1%)を上回る結果
 - 1~3月期に落ち込んだ**自動車生産の持ち直しや、高水準の企業収益が賃金・設備投資に回ること**で**内需が回復し全体を押し上げ**。物価高の影響で弱含んでいた個人消費は5四半期ぶりにプラス転化
 - 予想を上回る高成長となったが、**前期の大幅な落ち込みの反動が出た面も**。事実、**実質GDPは前年を▲0.8%下回る水準で、均してみれば未だ力強さに欠けるとの評価**

実質GDP成長率



(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要需要項目別にみた水準の推移(2019年=100)



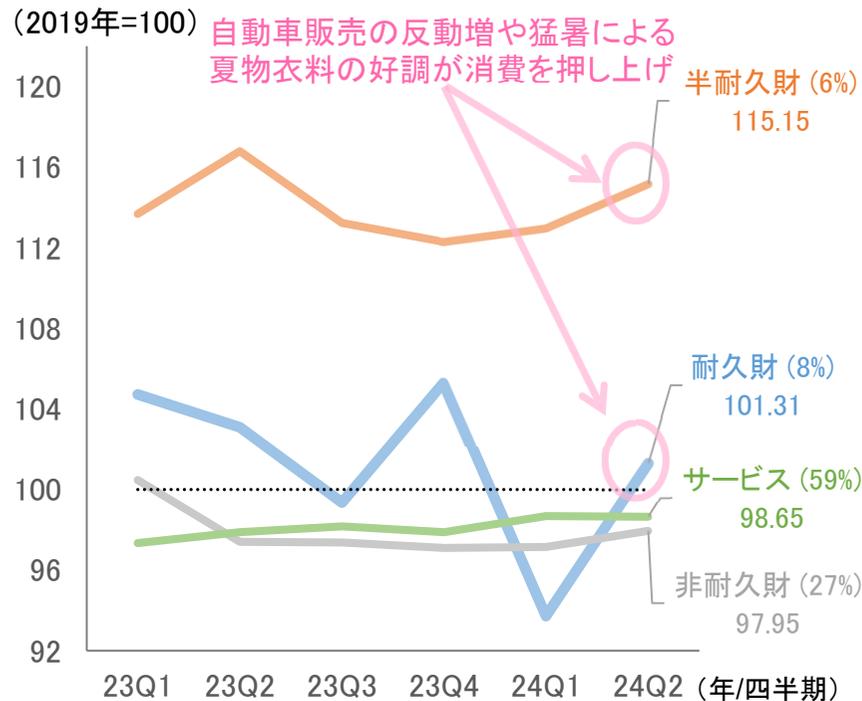
(注) 点線は2019年平均の水準

(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

個人消費は特殊要因が実態以上に押し上げ。当面は消費回復の力強さを見極め

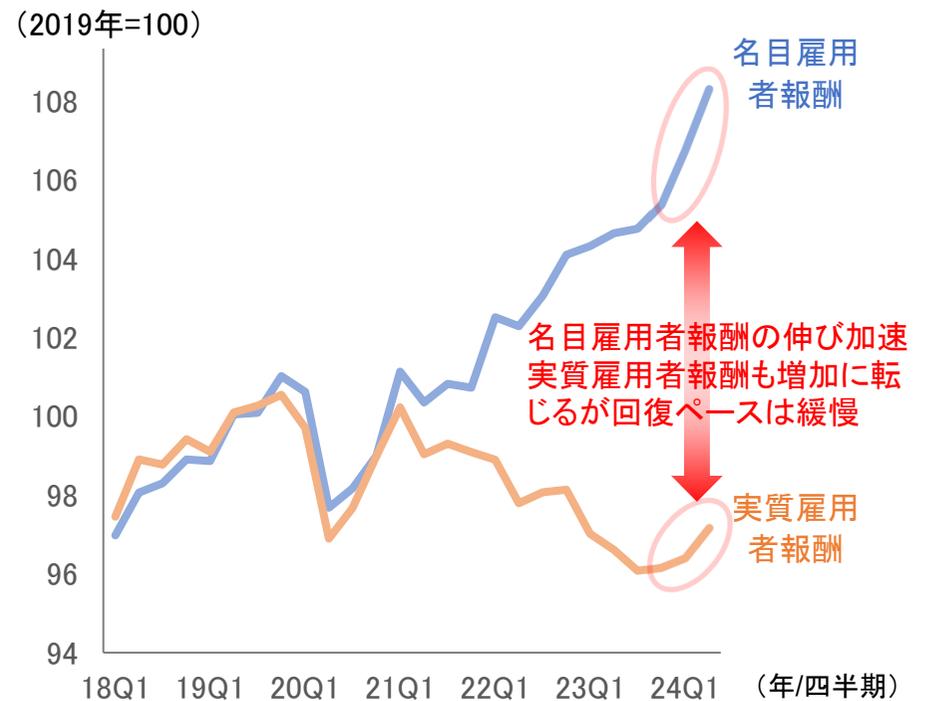
- 個人消費の高い伸びは自動車生産の回復や猛暑による押し上げが寄与した面も
 - 前期に落ち込んだ自動車販売の反動増で耐久財が大幅プラス。猛暑を受けた夏物衣料の販売増が半耐久財消費を押し上げ。一方、サービスや非耐久財消費は横ばい推移で基調としての個人消費の回復は緩やか
- 良好な春闘の結果が徐々に波及する形で名目雇用者報酬は増勢加速。実質ベースでも2四半期連続で持ち直し
 - ただしこれまでの物価高による実質所得水準の低下を補うまでには至らず。実質所得の回復の鈍さが消費持ち直しの足かせに

形態別にみた個人消費



(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

名目雇用者報酬と実質雇用者報酬

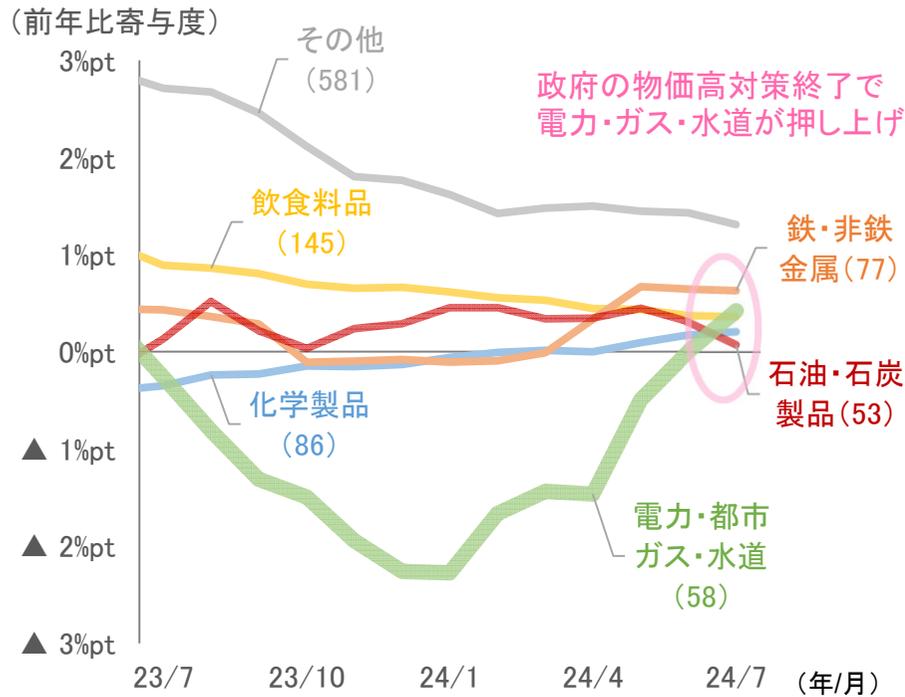


(出所) 内閣府「国民経済計算」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

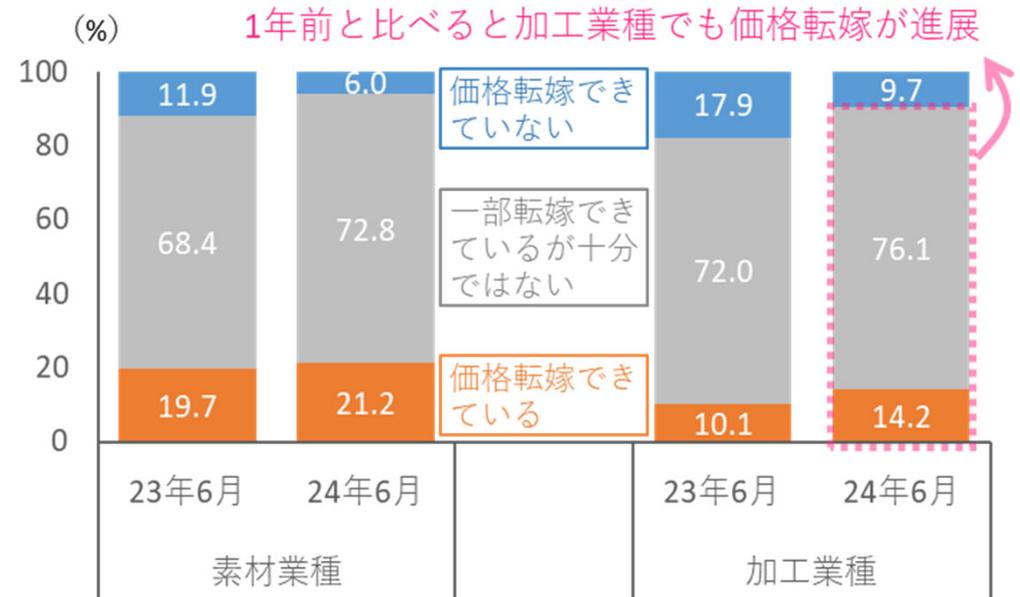
国内企業物価は電気ガス代補助終了で加速。加工業種でも価格転嫁が進展

- 7月国内企業物価は前年比+3.0% (6月同+2.9%)と若干ながら伸び高まる。電気ガス料金支援の補助終了が主因
 - 前年に燃料油価格激変緩和対策の補助が縮小された反動で石油製品は伸び抑制要因に
- 中堅製造業では化学や鉄鋼などの素材業種に加え、食品や機械関連といった加工業種でも価格転嫁が進展
 - 原材料コストのほか、人件費を転嫁する動きが徐々に広がりつつあることを示唆
 - 今後は、円高進展により原材料費の上昇圧力が弱まる中、人件費を中心とした価格転嫁が継続するかが焦点に

国内企業物価指数の寄与度分解



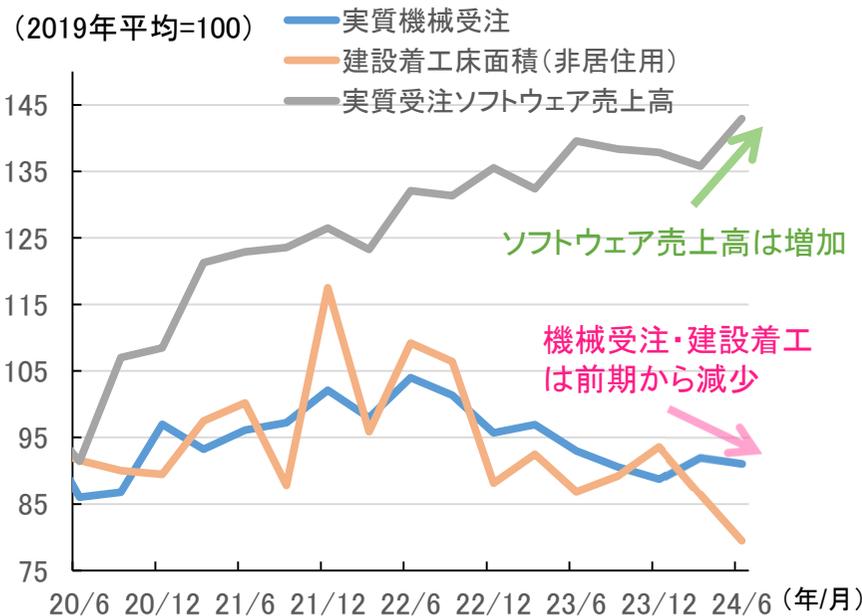
中堅企業の価格転嫁状況



強気な投資計画にもかかわらず、4～6月期の設備投資関連統計は慎重な動き

- **4～6月期の機械受注・建設着工はともに前期から減少**
 - 4～6月期の実質機械受注は前期比▲1.0%と減少。建設着工床面積は同▲8.1%と大幅減
 - 強気な計画対比で弱めの動き。日銀の「地域経済報告(7月)」によれば、**原材料価格の高騰や建設業の人手不足等が投資判断を慎重化させている様子**
- 対して同期の**受注ソフトウェア売上高(実質)は省力化ニーズが後押しする形で増加**。設備投資を下支え
 - また判断を慎重化させていた資本財物価の伸びも足元で一服しつつあり、機械受注は徐々に持ち直す見込み

設備投資関連統計の動き



(注) 季節調整値。機械受注と受注ソフトウェア売上高は実質化済み
 (出所) 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「特定サービス産業動向調査」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」、日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」、国土交通省「建築着工統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資の抑制要因

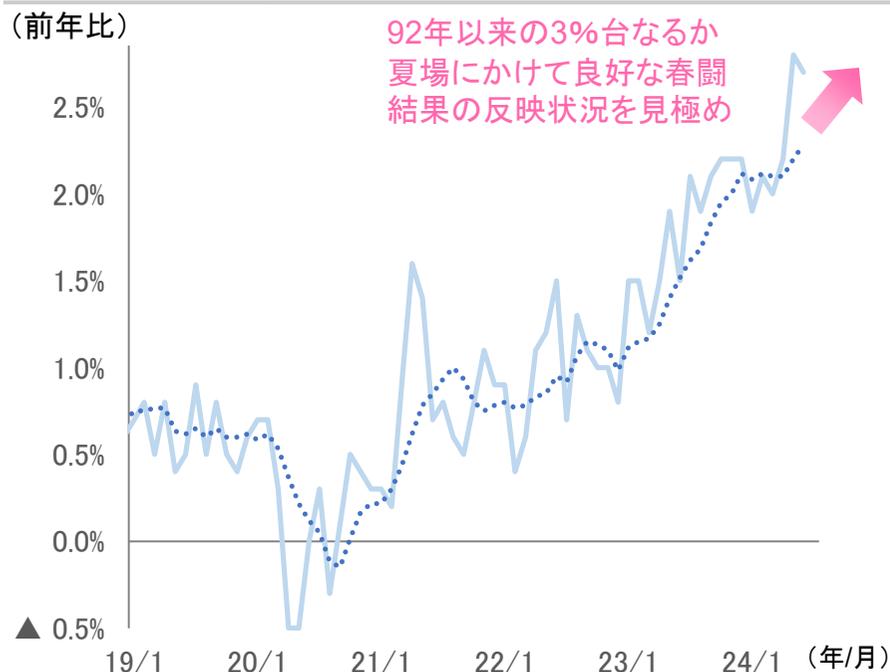
業種	コメント
小売	建築コストの上昇に加え、 建設業者の人手不足から工事発注先の確保が困難化 しており、新規出店や店舗改装を一時的に見送っている
化学	建設業者の人手不足や建築資材の納入遅延等 から、投資計画が後ずれしている
飲食	人材確保を目的とした 賃上げを優先 しているため、設備投資は老朽化に伴う改装工事等の必要最低限に絞っているほか、新規出店も抑制
紙・パルプ	原材料価格の高騰 によって収益が圧迫されている中、投資案件の絞り込みを実施。環境対応投資などの必要不可欠な案件は維持しつつ、不急の案件は大幅に投資規模を縮小

(注) コメントは一部抜粋
 (出所) 日本銀行「地域経済報告(2024年7月)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

賃上げの反映は足踏みも、ボーナスが大幅に増加し実質賃金はプラス転化

- 6月の名目賃金上昇率(共通事業所ベース)は前年比+5.4%(5月:同+2.6%)と伸び率が大幅に拡大
 - 夏のボーナスを含む特別給与の大幅増によるもの。実質賃金上昇率も同+2.1%と2022年3月以来のプラス転化
 - 一方、所定内給与(共通事業所ベース)は同+2.7%(5月:同+2.8%)と前月から概ね横ばい。賃上げの更なる反映により、所定内給与は7~9月に若干高まる余地
- 夏のボーナスを含む特別給与(共通事業所ベース)は同+9.1%と大幅増
 - 民間のアンケート調査結果と比べて出来過ぎ感。6~7月を均せばプラス幅はある程度抑制される可能性に留意

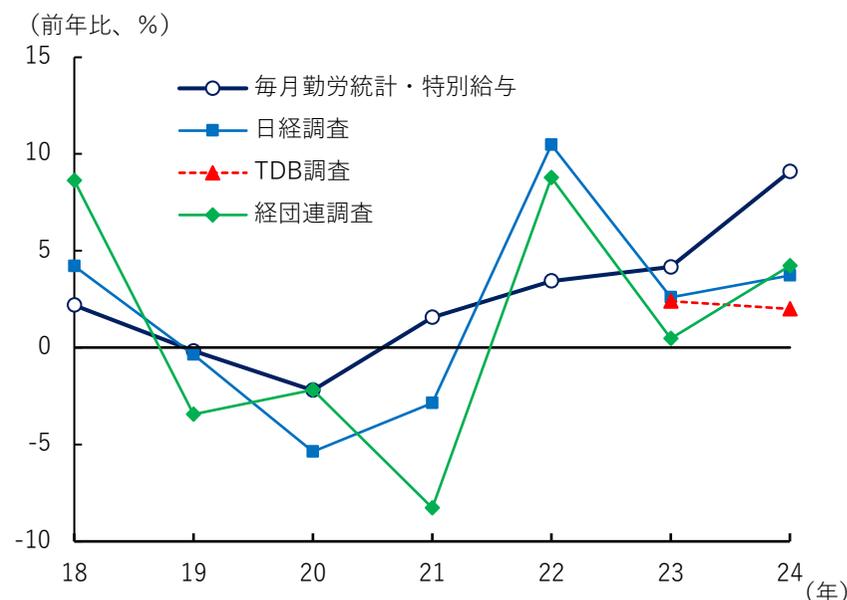
所定内給与(共通事業所ベース)



(注)破線は後方6か月移動平均

(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

夏のボーナス

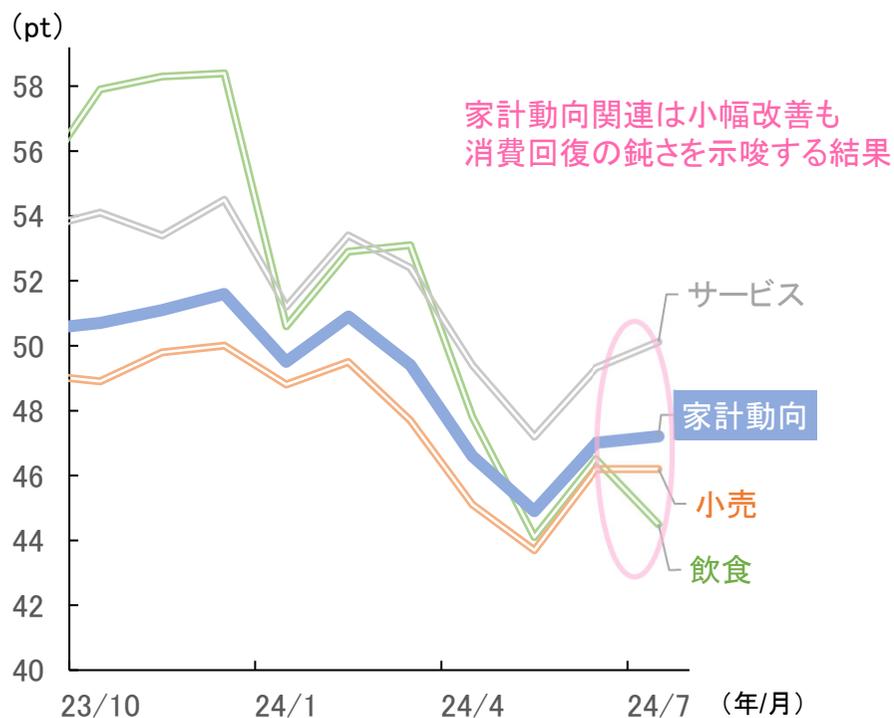


(注)毎月勤労統計は共通事業所ベース。2024年は6月の値、2023年以前は6~7月の値
(出所)厚生労働省、日本経済新聞社、経団連、帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「街角景気」は小幅改善。賃上げの効果は限定的

- 7月の景気ウォッチャー調査における現状判断DIは47.5pt(前月:47.0pt)と2か月連続の改善
 - **家計動向関連は+0.2ptと小幅な改善**。内訳をみると、サービスが改善した一方で、飲食は大幅に低下(▲2.0pt)
 - 夏休みに入ったことで、サービス業を中心に需要が増加。猛暑はエアコンや夏物商材の売り上げに貢献。一方で、猛暑とオリンピック開催は、外出を控える要因にもなっている模様(外食・旅行)
 - **賃上げ・ボーナス増でも足元の個人消費の回復は緩慢**

家計動向関連の現状判断DI



(注) 内閣府による季節調整

(出所) 内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

暑さやオリンピックに関するコメント

レストラン

梅雨明け後の連日の猛暑により、来客数は激減している。商店街では夏祭りも開催されたが、前年の方が人出は多く、今年は少なめとなっている

スーパー

猛暑により季節商品の動きが良くなり、また、パリオリンピックの開催でテレビの動きも良くなっている

旅行代理店

オリンピック開催期間中は毎回在宅が増え、旅行需要が一時的に少なくなる。今回も同様で、一時的に旅行需要が止まっている

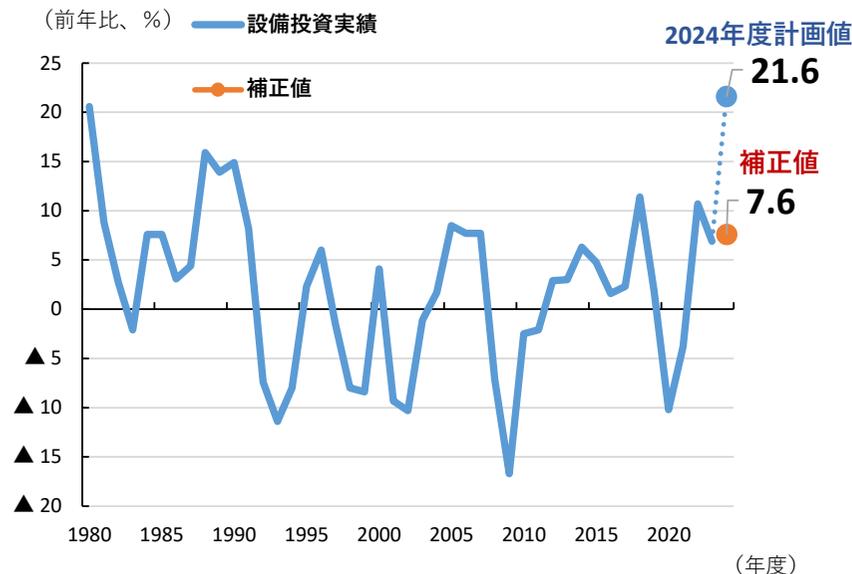
(注) 青字はネガティブ、赤字はポジティブなコメント

(出所) 内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

設備投資計画は堅調。半導体・EV・インバウンド関連への投資が活発に

- **2024年度設備投資計画(大企業ベース)は前年度比+21.6%と、3年連続で20%越えの計画値**
 - 過去の修正パターンを踏まえた補正值も同+7.6%と、昨年実績(同+6.9%)を上回る強い計画
 - 製造業では半導体・EV関連投資が、化学・自動車・精密機械などで活発に
 - 非製造業ではインバウンドの増加を背景とした空港機能拡張、宿泊施設投資のほか、AI向けの投資意欲も高い様子。運輸業では物流の2024年問題を背景に省力化投資も活発

国内設備投資実績と2024年度の計画(大企業)



(注)大企業ベース。補正值は、過去5年の修正パターンに基づく見込み値。回答期日は2024年6月25日

(出所)日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2024年度の主な設備投資内容

	業種	前年度比 (%)	内容
製造業	化学	+34.1	半導体・電動車向け材料、医薬品、脱炭素関連
	自動車	+24.6	電池・電動化関連の取り組み拡大
	精密機械	+23.7	半導体製造装置・バイオ医薬品製造関連
非製造業	運輸	+21.2	空港機能の拡張、省力化投資等
	不動産	+25.2	物流施設、ホテル等開発
	サービス	+21.6	宿泊施設改装・開業、娯楽施設投資
	情報・通信	+3.2	AI計算基盤、データセンターなどデジタルインフラ向け投資

(出所)日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

専門・熟練人材を中心に強い不足感。企業は今後の賃上げにも意欲的

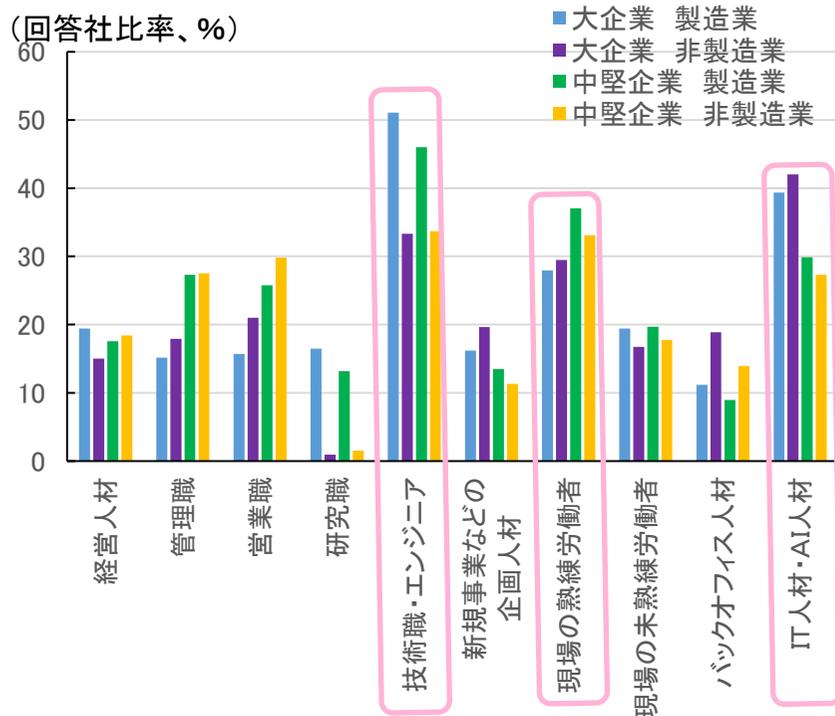
■ 規模・業種にかかわらず、専門・熟練人材が不足

- 技術職・エンジニア、現場の熟練労働者、IT・AI人材といった専門・熟練人材は業種・規模を問わず不足。特に建設や運輸で熟練労働者の不足感が強い模様

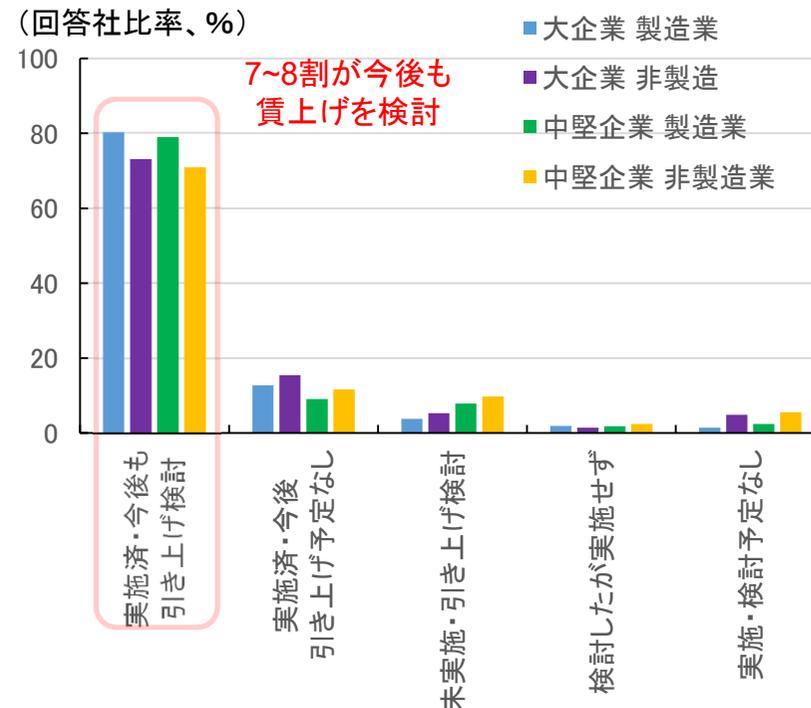
■ 大企業・中堅企業の多くが賃上げを実施したうえで、今後の引き上げも検討

- 人手不足感が強まる中で、7~8割が賃上げを「既の実施しており、今後も引き上げを検討」と回答。大企業・中堅企業を中心に、今後の賃上げにも意欲的(ただし、今後の具体的な賃上げ率は不明)

不足している人材の種類



賃上げに関する姿勢



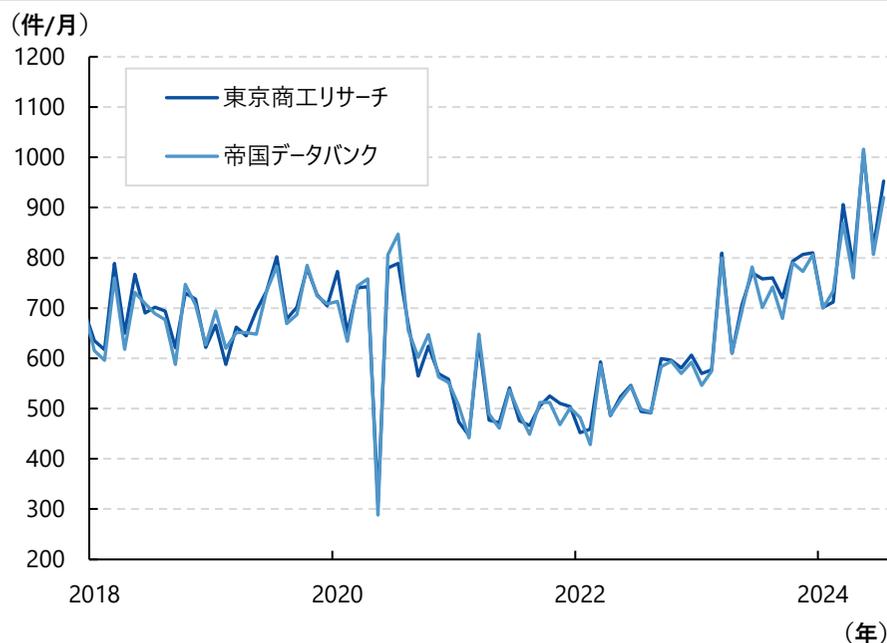
(出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

倒産件数が再び増加。2024年の倒産は年間1万件超が視野に

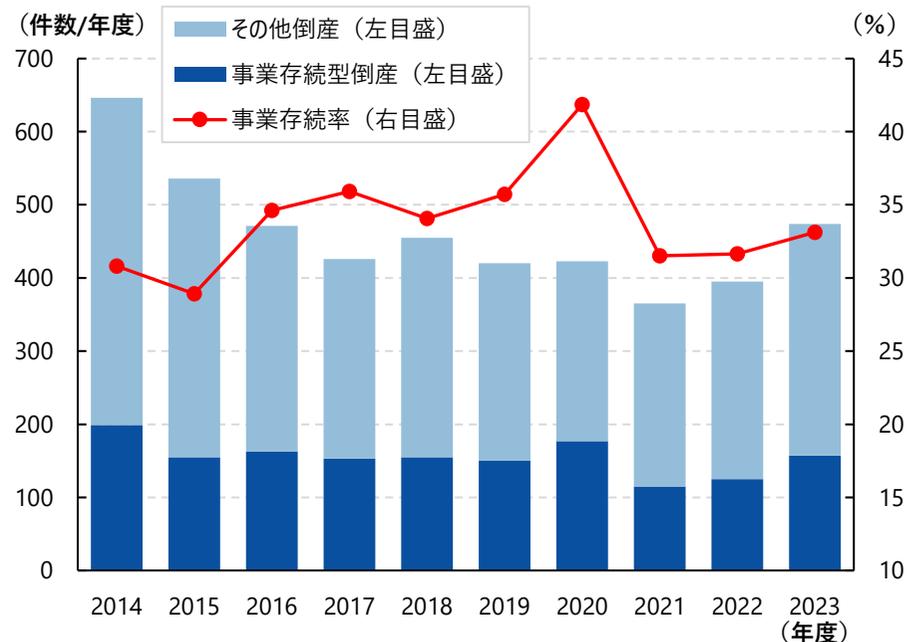
- **7月の企業倒産件数は900件超と再び増加**。コロナ禍前を上回る高水準が継続
 - 物価高・人件費上昇によるコスト増に加え、コロナ融資の返済開始を契機とした事業継続の断念も倒産の増加に影響している模様。**現在の前年比増加ペースが続けば、2024年の倒産件数は2013年以来の1万件超も視野に**
- **事業存続型の倒産件数は全体の3分の1程度**と、企業の円滑な新陳代謝に向けた取組みは道半ば
 - 倒産の増加に伴い、事業再生・再構築や事業リソースの円滑な移転が重要に。倒産企業(法的整理)のうち、事業譲渡や自主再建等で事業が存続した割合は2023年度に33.1%と、再生支援への取り組み拡充が求められる状況

企業倒産件数



(注) 季節調整前の原数値。集計対象の違いにより両機関で値が異なる
(出所) 東京商エリサーチ、帝国データバンクより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

事業存続型の倒産件数



(注) 負債5億円以上の倒産企業(法的整理)が対象
(出所) 帝国データバンク「事業存続型倒産」の実態調査(負債5億円以上)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
8/19 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前月比(%)	2.1	1.1	▲ 3.2
	米国	景気先行指数(7月)	前月比(%)	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2
8/20 (火)	米国	週間小売売上高(8月17日)	前年比(%)	-	-	4.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(7月)	前年比(%)	-	2.6	2.6
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)	前年比(%)	-	2.9	2.9
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(20・21日)				
8/21 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(7月)	億円	-	-	2,240
		輸出(7月)	前年比(%)	-	-	5.4
		輸入(7月)	前年比(%)	-	-	3.2
	米国	FOMC議事録(7/30・31分)				
タイ	タイ金融政策決定会合					
8/22 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月12日)	万人	-	-	22.7
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	-	389	389
		カンザスシティ連銀主催年次シンポジウム(通称:ジャクソンホール会合、24日まで)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)			-	-
韓国	韓国金融政策決定会合					
8/23 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	-	-	2.8
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	-	-	2.6
	米国	新築住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	-	63.1	61.7
8/26 (月)	米国	耐久財受注(7月)	前月比(%)	-	-	▲ 6.7
		耐久財受注(除く輸送機器)(7月)	前月比(%)	-	-	0.4
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)			-	-

主要経済指標の発表が少ない週。引き続き週次データで景気変調の有無を確認。そうした中、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長講演への関心は高い。9月FOMCの利下げ開始が確実視される状況下、利下げペースに関する発言に注目。日本では閉会中審査で植田日銀総裁が株価乱高下について説明。足元の金融市場の落ち着きに対する評価を確認。なお7月の全国消費者物価は電気ガス料金支援終了で3カ月連続の高い伸びとなる見込み。

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		21/7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12	24/1~3	4~6	7~9
実質GDP 成長率 (%)	日本	▲ 1.5	5.2	▲ 1.9	4.3	▲ 1.2	1.7	5.2	2.4	▲ 4.0	0.3	▲ 2.3	3.1	
	米国	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	3.4	1.4	2.8	
	ユーロ圏	8.3	2.3	2.4	3.6	1.8	▲ 0.3	0.0	0.5	0.2	0.0	1.1	1.2	
	中国	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2023/8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8
インフレ率 (%)	日本	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8		
	米国	3.3	3.4	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5		
	ユーロ圏	5.3	4.3	2.9	2.4	2.9	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.5	2.6	
	中国	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.8	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	
コア インフレ率 (%)	日本	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6		
	米国	3.7	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.6	2.6		
	ユーロ圏	5.3	4.5	4.2	3.6	3.4	3.3	3.1	2.9	2.7	2.9	2.9	2.9	
	中国	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	
失業率 (%)	日本	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5		
	米国	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	
	ユーロ圏	6.5	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.4	6.5		
	中国	5.2	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2023/8	9	10	11	12	2024/1	2	3	4	5	6	7	8
株価	日経平均	32,619	31,858	30,859	33,487	33,464	36,287	39,166	40,369	38,406	38,488	39,583	39,102	37,389
	ダウ平均	34,722	33,508	33,053	35,951	37,690	38,150	38,996	39,807	37,816	38,686	39,119	40,843	40,897
	ユーロストック	4,297	4,175	4,061	4,382	4,522	4,648	4,878	5,083	4,921	4,984	4,894	4,873	4,871
	独DAX	15,947	15,387	14,810	16,215	16,752	16,904	17,678	18,492	17,932	18,498	18,235	18,509	18,422
	上海総合	3,120	3,110	3,019	3,030	2,975	2,789	3,015	3,041	3,105	3,087	2,967	2,939	2,894
長期金利 (%)	日本	0.64	0.76	0.95	0.67	0.63	0.72	0.71	0.74	0.87	1.07	1.05	1.04	0.88
	米国	4.10	4.57	4.91	4.34	3.87	3.95	4.24	4.21	4.68	4.49	4.37	4.06	3.87
	ドイツ	2.47	2.84	2.81	2.45	2.03	2.16	2.40	2.29	2.58	2.65	2.49	2.30	2.25
	中国	2.59	2.72	2.71	2.69	2.58	2.44	2.36	2.30	2.31	2.32	2.21	2.15	2.16
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	0.00	▲ 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.25
	米国	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50
	ユーロ圏	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	3.75	3.75	3.75
	中国	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.45	3.35	3.35
為替	ドル円	145.5	149.4	151.7	148.2	141.1	146.9	150.0	151.3	157.8	157.3	160.9	150.0	146.6
	ユーロドル	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	1.082	1.080	1.080	1.067	1.084	1.071	1.083	1.109
	ドル人民元	7.259	7.302	7.316	7.136	7.100	7.168	7.189	7.221	7.241	7.242	7.267	7.220	7.140

(注) 月末値(2024/8は8月19日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利

3月以降の日本の政策金利は無担保コールレート(オーバーナイト物)の上限

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
日本	1 新車販売台数(7月)	2 法人企業統計調査(4~6月期)	1 新車販売台数(9月)	1 新車販売台数(10月)
	6 毎月勤労統計(6月速報)	2 新車販売台数(8月)	1 労働力調査(8月)	7 毎月勤労統計(9月速報)
	6 10年利付国債入札	3 10年利付国債入札	1 日銀短観(9月調査)	8 景気動向指数(9月速報)
	7 景気動向指数(6月速報)	5 毎月勤労統計(7月速報)	2 消費動向調査(9月)	11 景気ウォッチャー調査(10月)
	8 景気ウォッチャー調査(7月)	5 30年利付国債入札	3 10年利付国債入札	11 国際収支(9月速報)
	8 国際収支(6月速報)	6 景気動向指数(7月速報)	7 景気動向指数(8月速報)	12 マネーストック(10月速報)
	8 30年利付国債入札	9 GDP(4~6月期2次速報)	8 毎月勤労統計(8月速報)	13 企業物価指数(10月)
	9 マネーストック(7月速報)	9 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	15 設備稼働率(9月)
	13 企業物価指数(7月)	9 国際収支(7月速報)	8 国際収支(8月速報)	15 GDP(7~9月期1次速報)
	14 5年利付国債入札	10 マネーストック(8月速報)	8 30年利付国債入札	18 機械受注統計(9月)
	15 設備稼働率(6月)	10 5年利付国債入札	10 企業物価指数(9月)	20 貿易統計(10月)
	15 GDP(4~6月期1次速報)	12 企業物価指数(8月)	10 5年利付国債入札	22 消費者物価(10月全国)
	16 第3次産業活動指数(6月)	12 法人企業景気予測調査(7~9月期)	11 マネーストック(9月速報)	29 鉱工業生産(10月速報)
	16 10年物価連動国債入札	12 20年利付国債入札	15 設備稼働率(8月)	29 商業動態統計(10月速報)
	19 機械受注統計(6月)	13 設備稼働率(7月)	16 機械受注統計(8月)	29 消費者物価(11月都区部)
	20 20年利付国債入札	17 第3次産業活動指数(7月)	17 貿易統計(9月)	29 労働力調査(10月)
	21 貿易統計(7月)	18 貿易統計(8月)	18 消費者物価(9月全国)	
	23 消費者物価(7月全国)	18 機械受注統計(7月)	24 20年利付国債入札	
	29 消費動向調査(8月)	20 日銀金融政策決定会合(19・20日)	25 消費者物価(10月都区部)	
	29 2年利付国債入札	20 消費者物価(8月全国)	29 労働力調査(9月)	
	30 鉱工業生産(7月速報)	26 40年利付国債入札	30 消費動向調査(10月)	
	30 商業動態統計(7月速報)	27 消費者物価(9月都区部)	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	30 消費者物価(8月都区部)	30 鉱工業生産(8月速報)	31 日銀金融政策決定会合(30・31日)	
	30 労働力調査(7月)	30 商業動態統計(8月速報)	31 鉱工業生産(9月速報)	
		30 2年利付国債入札	31 商業動態統計(9月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(8~11月)

	8月	9月	10月	11月
米 国	1 労働生産性(4~6月期暫定)	3 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	1 雇用統計(10月)
	1 製造業ISM指数(7月)	4 貿易収支(7月)	3 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月)
	2 雇用統計(7月)	4 ページブック(地区連銀経済報告)	4 雇用統計(9月)	5 貿易収支(9月)
	5 非製造業ISM指数(7月)	5 非製造業ISM指数(8月)	8 貿易収支(8月)	5 非製造業ISM指数(10月)
	6 貿易収支(6月)	5 労働生産性(4~6月期改定)	8 米3年国債入札	7 労働生産性(7~9月期暫定)
	6 米3年国債入札	6 雇用統計(8月)	9 FOMC議事録(9/17・18分)	7 FOMC(6・7日)
	7 米10年国債入札	10 米3年国債入札	9 米10年国債入札	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)
	8 米30年国債入札	11 CPI(8月)	10 CPI(9月)	13 CPI(10月)
	13 PPI(7月)	11 米10年国債入札	10 米30年国債入札	14 PPI(10月)
	14 CPI(7月)	12 PPI(8月)	11 PPI(9月)	15 小売売上高(10月)
	15 小売売上高(7月)	12 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	12 CPI(9月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(10月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	19 住宅着工・許可件数(10月)
	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	17 小売売上高(8月)	17 小売売上高(9月)	21 中古住宅販売件数(10月)
	16 住宅着工・許可件数(7月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	17 米20年国債入札	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)
	19 景気先行指数(8月)	18 住宅着工・許可件数(8月)	18 住宅着工・許可件数(9月)	22 景気先行指数(11月)
	21 FOMC議事録(7/30・31分)	18 FOMC(17・18日)	21 景気先行指数(10月)	26 新築住宅販売件数(10月)
	21 米20年国債入札	19 経常収支(4~6月期)	23 中古住宅販売件数(9月)	27 企業収益(10~12月期)
	22 中古住宅販売件数(7月)	19 中古住宅販売件数(8月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	27 GDP(7~9月期改定)
	23 新築住宅販売件数(7月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	23 米20年国債入札	27 個人所得・消費支出(10月)
	26 耐久財受注(7月)	19 景気先行指数(9月)	24 新築住宅販売件数(9月)	27 耐久財受注(10月)
	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	25 耐久財受注(9月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)
	27 米2年国債入札	24 米2年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	28 FOMC議事録(11/6・7分)
	28 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(8月)	28 米2年国債入札	
	29 企業収益(10~12月期)	25 米5年国債入札	28 米5年国債入札	
	29 GDP(4~6月期改定)	26 企業収益(10~12月期)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	
	29 米7年国債入札	26 耐久財受注(8月)	29 米7年国債入札	
	30 個人所得・消費支出(7月)	26 米7年国債入札	30 GDP(7~9月期速報)	
	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	27 GDP(4~6月期確報)	31 個人所得・消費支出(9月)	
	30 シカゴPMI指数(8月)	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 雇用コスト指数(7~9月期)	
		27 個人所得・消費支出(8月)	31 シカゴPMI指数(10月)	
		30 シカゴPMI指数(9月)		
欧 州	1 英中銀金融政策委員会(1日)	12 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会	7 英中銀金融政策委員会(7日)
		19 英中銀金融政策委員会(19日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本レポートの内容に関するお問い合わせ先;tomoyuki.ota_x@mizuho-rt.co.jp
その他のお問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。